

令和3年度事業報告

I 概要

少子高齢化が急速に進行し、人口が減少するなかで、社会経済の活力を維持するため、働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮し、活躍できる環境の整備を図っていくことが求められてきた。

国においては、高齢者の活躍の場を整備するため、70歳までの就業機会を確保する措置を講ずることを事業主の努力義務とする改正高齢者雇用安定法を令和3年4月に施行し、雇用以外の多様な選択肢を設けた就業機会確保措置が普及し、高齢者の多様な就労ニーズに応じた、活躍の場を創出していくことが不可欠となった。

令和3年度松山市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、不透明な雇用・経済情勢が続く中、重点目標とした、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組強化と業務継続体制の強化を推進し、会員の安全就業対策を第一義に考えたシルバー人材センター事業を展開した。

また、会員の増強対策としてデジタルを活用した入会申込システムを構築したことや、個別の相談にも対応し新規入会者を確保した。

更に、会員の多様な就業機会の確保のため、総務省の「利用者向けデジタル活用支援推進事業（地域連携型）」を松山市と連携して受託するなど、国の補助金等を活用した事業を展開し、高齢者のデジタルディバイド解消を図る事業を、市内中心部ほか、山間部、島しょ部を含めた幅広い支援を展開した。

その結果、会員数は昨年度を73名上回る2,114名となり、当センターの会員数は増加傾向に転じている。事業実績は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け就業日数等は減少したが、受託事業の事業実績は前年を上回る結果となったものの、労働者派遣事業、介護保険事業等を含む事業全体の契約金額は、予定した当初の実績には至らず、10億161万円となった。

そのほか、賛助会員をはじめ地域の企業様との連携を促進する営業活動や、新型コロナウイルス感染症防止対策を含む安全・適正就業の一層の推進、女性会員を核とした生きがい就労の拡充等を図り、地域社会から親しまれる高齢者の生きがいづくりへの取り組みを鋭意継続して実施した。

II 事業実施報告

1. 高齢者に対する雇用によらない就業の機会の確保・提供事業

松山市の広報誌やホームページ及びチラシ等の配布等による広報活動を行うことにより、センター会員に周知するよう努めた。

営業推進実行委員会を核に、営業推進員と女性会員による地域に密着した営業活動を継続的・組織的に展開し就業機会を確保する事ができた。

就業機会の提供に当たっては、地域から発注された仕事の情報や内容等を広くセンターの会員に周知し、希望・能力等に応じて公平に提供を行うとともに、できる限り多くの会員の就業機会が保たれるようグループ就業、ローテーション就業を実施し、「仕事の分かち合い」に配慮した。

また、高齢者の就業機会拡大のため、会員が創意と工夫により就業を創出する事業として、毛筆筆耕教室、パソコン教室、パソコン名刺外作成事業、温もり喫茶事業、和洋裁リメイク事業、手すき和紙作成事業の6つの独自事業を実施した。

事業実績は以下のとおり。

	3月末現在	(前年度)
(1) 会員数	2,114人	(2,041人)
(2) 事業実績		
受注件数	11,414件	(11,718件)
就業実人員	1,049人	(1,024人)
就業延人員	116,901人日	(119,780人日)
契約金額	6億1,507万円	(6億763万円)

2. 雇用による就業を希望する高齢者に対する労働者派遣事業

高齢者の多様なニーズを踏まえた就業機会を確保していくため、労働者派遣事業の強化を図り、派遣労働を希望する会員を対象に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づいて、地域における雇用・就業ニーズへの対応を図りつつ、適正な雇用の推進に努め、松山実施事務所として派遣元事業主である愛媛県シルバー人材センター連合会と連携して事業を実施した。今年度、当実施事務所においては、会員の高齢化の進展、運転希望者の減少、高齢者ドライバーの交通事故の社会問題化を背景にデイサービス送迎ドライバー等の運転業務の派遣から撤退した。

また、派遣登録会員のキャリアアップを目的とする派遣労働者キャリアアップ講習会2講習を開催した。新型コロナウイルス感染症の防止対策により、2講習を中止した。

なお、法令に基づき、原則として各月、衛生委員会を開催し、会員の安全及び健康に係る施策の検討、定期健康診断及びストレスチェックの実施など等、安全衛生の推進に努めた。

事業実績は以下のとおり。

登録会員数	899人	(892人)
受注件数	532件	(550件)
就業延人員	52,933人日	(61,333人日)
契約金額	2億7,287万円	(3億1,392万円)

3. 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能を付与する講習事業

(1) 技能開発講習会事業

会員の技術向上を図るため、各講習会を実施し就業機会拡大の効果を上げた。

イクじい・ばあばママ養成講習会（2回）	中止
福祉・家事援助サービス講習会	中止
労働者派遣事業キャリアアップ（女性仕事力アップ）	17名参加
労働者派遣事業キャリアアップ（校務員業務）	86名参加
労働者派遣事業キャリアアップ（施設保全）	中止
労働者派遣事業キャリアアップ（福祉サービス）	中止

(2) 接遇講習会事業

地域社会の活性化を担う会員として、その活動の礎となるモラルの向上と接遇能力を向上させ、会員の就業意欲の高揚と就業機会確保に繋げる目的で実施する予定であった「労働者派遣事業派遣スタッフ研修会」については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により中止した。

4. 就業を通じて高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図る事業

(1) 社会参加促進事業

ボランティア活動を希望する会員を対象に、社会参加の一環として実施を予定していた地域班活動による清掃ボランティアや愛媛マラソンの運営ボランティアは新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により実施しなかった。

(2) 相談・情報提供事業

新規入会者及び未就業者への早期の就業支援を実現するため、就業相談会を開催し、会員の就業ニーズに応じた仕事の開拓と情報提供を行い、個々の希望、諸条件を勘案した就業機会の提供に努めた。

なお、令和3年4月から5月、7月から9月、令和4年1月第2回以降は、新型コロナウイルス感染症防止対策により休止した。

就業相談者 55名（男性 34人、女性 21人）

就業者 13名（男性 10人、女性 3人）

(3) シルバーサロン事業

「シルバーサロン清水町」、「久米愛・あいサロン」での、地域コミュニティを取り込んだ、社会参加に意欲のある健康な高齢者に就業の場を提供するとともに、当センターの利用者、会員を初めとした高齢者に多様な交流の場を提供し、高齢者の生きがいの充実に努めた。

○シルバーサロン清水町

行事 オカリナ他 25種

実施日数 135日

延参加者数 1,284名

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4～6月、8～10月、1～3月は休止した。

○久米・愛あいサロン

行事 DVD視聴他 15種

実施回数 131回

延参加者数 340名

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4～5月、9月、2～3月は休止した。

(4) 生きがいデイサービス事業

介護（支援）認定を受けていない高齢者への健康と生きがいづくりの促進、閉じこもり予防に繋がる事業として、松山・北条の2か所で実施し新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染予防のため、松山では事業を4月19日～5月7日まで中止した。

松山市生きがいデイサービス事業

実施日数 231日、登録者数 39名、延利用者数 1,536名

北条老人デイサービス事業

実施日数 242日、登録者数 50名、延利用者数 1,393名

(5) 高齢者生活基盤支援事業

離島における、生活基盤（「見守り」と「買い物支援」）及びミニデイサービスを実施し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備の支援に役立った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛により、ミニデイサービス事業を4/13～6/1、8/24～10/12、1/18～3/31の間は中止した。

買い物支援事業 385件、延利用者数 1,656名

見守り（安否確認）453件、延利用者数 4,564名

ミニデイサービス（「中島地区サロン楽島会」）

実施回数 23回、参加者数 延 278名

5. 高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るための事業

(1) 就業開拓等事業

①新型コロナウイルス感染症の蔓延により、その影響を受けるコロナ対人4業種（宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業）等における新たな就業機会の確保のため、同分野の事業所への求人開拓及び会員への就業情報の提供を行い、経験を有する会員と事業所とのマッチングに努めた。

②営業推進実行委員会の活動において、高齢者にふさわしい仕事、高齢者の職業能力、経験を生かせる職域の開発に努め、会員の経験や能力に応じた就業機会を提供した。

※訪問件数：74事業所 求人件数：41件 求人人数：84人

マッチング人数：27人

③ホームページに会員が有する免許・資格に関する情報を掲載し、専門的な能力と経験を有する会員と求人者とのマッチングの機会の確保に努めた。

④会員の利便性向上と就業機会確保を促進するため、WEB入会システムの導入と併せて、WEB受注システムに関する運用体制の整備について検討を実施した。

⑤保育に係る「認定外保育施設指導監督の指針」及び「認可外保育施設指導監督基準」の改正に伴う新制度に対応するため、関係機関と連携して、「居宅訪問型保育事業」において、従事者となる有資格者の育成と女性会員の就業機会の拡大に努めた。

※就業実人員：26名 就業延べ日数 354日 受注世帯数：172世帯

- ⑥令和2年度終了の「きらりシルバー応援事業」の成果を踏まえ、地域の高齢者を活用した独自ツアーの企画を策定したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未実施となった。現状を踏まえて、少人数で実施可能なツアー企画の策定等、観光事業における高齢者の活躍の場を創出する事業の検討を行うこととした。

(2) 調査研究事業

地域社会のニーズにマッチした事業展開を実施するために、発注者満足度調査、会員の就業に対する意識調査や健康づくりの推進に関する調査等を実施し未就業会員の就業実現に繋がった。

元気な高齢者がケアを必要とする高齢者を支援することを目的に、高齢者介護施設等の人材不足緩和の担い手として就労するために、就労支援アンケートを実施し、高齢者介護施設との事業連携に繋がった。

(3) 安全・適正就業推進事業

安全・適正就業委員会を開催し事故発生に伴う状況を分析するとともに、再発防止策のため安全就業巡回指導の実施、安全会報を作成し全会員への配布、ホームページによる注意喚起など、会員の安全意識高揚に努めた。

会員へのSMS（ショートメールメッセージ）送信サービスを活用するなど、就業情報の提供、災害時の緊急対応や新型コロナウイルス感染症に関する情報等を素早く伝達できるよう環境整備を図った。

【事故発生状況】

傷害事故 10件 賠償責任事故 6件 自動車（保険）事故 4件

(4) 普及啓発事業

松山市広報誌、ポスターの掲示及びチラシ等の配布、ホームページによる呼びかけ、センターボランティア活動の報道依頼などにより、健康で働く意欲のある会員入会の働きかけを行った。

当センター広報誌「シルバー松山」年4回、事業啓発チラシとして女性会員の情報共有や活動活性化ツールとして「女性会員活動活性化委員会 News」や派遣事業啓発のため「派遣 News」を発行した。

デジタル活用による入会手続き等の利便性向上のため、「入会セミナー」DVDを活用し、入会希望者への「入会セミナー」を月4回実施、センター事業への理解と就業に係わる周知を行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、入会セミナーを一時的に中止する期間が生じたが、9月からデジタルを活用した入会申込システムを構築し「WEB入会」を導入した。

「正会員の入会の在り方等検討委員会」より昨年度に引き続き提案された入会キャンペーンでは、「WEB入会」を活用した個別対応を行い、期間中の参加者は128名、入会者119名となった。

その結果、年間入会セミナー参加者は359名となり、セミナー入会者276名、WEB入会者53名、合計329名の入会者を確保した。

(5) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

高齢者の、人手不足分野・現役世代を支える分野で、高齢者に就業する機会を提供する事業を実施した。

- ① 移住促進および会員の就労機会拡充事業支援業務を実施し、シニア層の首都圏からの移住者の就労等ニーズの把握と移住促進を行い、松山市に興味を持つシニア層の組織化への基盤づくりと移住活動に伴う、新たな就労機会の確保と提供へ繋げることができた。
- ② 地域の高齢者を対象とした、セミナーイベント等開催時に特別セミナーを開催し、地域の高齢者へ活動の周知啓発を図り入会促進を行った。
- ③ 市内2カ所のサロンを高齢者が利用することにより、現役世代の女性等が家庭内の手間や時間制約の解消に役立てた。
- ④ 継続的就労のため、健康サロンを実施し就労体力向上に繋げることができた。
- ⑤ 企画提案により地元ケーブルテレビの番組表配布業務を受託し、市内全域で115名の就業会員の確保と就業機会提供に繋げることができた。またスマートフォンで業務対応を可能にすることによりスマートフォン講習会を併せて実施し、講習会運営業務の就業機会確保にも繋がった。
- ⑥ 産官学が連携し「健幸測定会」を開催、体力・認知機能・適職の診断を実施し就業促進に繋がった。

(6) 助成金等を利用した事業

助成事業や国の委託事業を利用し、高齢者の多様な就業機会の確保を図るため、シルバー人材センターならではの事業に積極的に取り組んだ。

○ (令和2年度開始) 生涯現役促進地域連携事業 (地域協働コース) (地方創生に係る高齢者の就労機会拡充連携支援事業) 【愛媛労働局委託事業】

松山市をはじめ関係団体等と事業連携を密にし、特に65歳以降の高齢者が地域社会で活躍できる環境整備に向けて、高年齢者の雇用・就業機会の確保や就労促進を図ることを目的として、効果的に事業成果を求めて以下の6つのメニューを実施した。

- ① 市広報誌掲載による啓発
- ② 高齢者対象就労に関する専門情報発信
- ③ シニア相談室ブースを松山市の高齢者総合的就労相談窓口「いきいき仕事センター」内に確保し総合的職業紹介機能を活用した高年齢者の確保と求人求職マッチングを強化・拡充して一体的に事業展開を図った。
- ④ 首都圏企業と地元高齢者との組織的な仕事活動を確保するため、「松山ファンクラブ」の基盤を活用し、シニア層のUターン高齢者への就労支援、首都圏企業の仕事確保のための営業活動、仕事と移住希望者確保に向けて組織的な活動を実施した。
- ⑤ 市内介護施設等に特化した求人・求職マッチングを組織化して事業展開するため、市内高齢者介護施設等へ就労支援アンケートを実施し、介護分野における「おたすけ隊」活用の可能性を調査した。
- ⑥ まつやま郷土料理マイスター等が松山郷土料理研究活動拠点を中心に、事業の啓発と就労機会を確保するため、郷土料理メニューや商品開発支援に取り組んだ。

以上の支援メニューを実施した結果、高年齢者の求職や相談者が1,565名、企業370社からの問合せや利用があり244名の起業や雇用等の事業実

施効果があった。

○利用者向けデジタル活用支援推進事業（地域連携型）【総務省委託事業】

令和2年度に引き続き、デジタル活用支援を展開することにより、高齢者の就業環境の改善を図ることを目的に、総務省委託事業「利用者向けデジタル活用支援推進事業（地域連携型）」に応募し採択され実施した。オンラインでの支援員養成講習に参加し、6名の支援員を確保し、スマートフォンの使用における基礎講習や、松山市との連携による、行政サービス電子化におけるマイナンバー講習等を市内中心部及び山間部、島しょ部を含め幅広い範囲で実施し成果を得た。

また、松山市ほか地元IT企業とで構成している「スマートインクルージョン活動推進協議会」の企業と連携し、高齢者のデジタル活用支援に係る課題解決を図る体制を構築することができた。

スマートフォン講習会参加者 267名

○インターネット安全教室事業（ホームユーズ向け）

テレワークやオンライン授業などの活用が急速に進む中、インターネットを利用する機会が増えており、改めて情報モラル・セキュリティの基礎知識のほかりテラシーの向上を目指すこと、高齢者層がインターネットを利用する上で、個人情報の漏洩、サイバー犯罪等に巻き込まれないための事前知識の習得を目的とし、一般社団法人ニューメディア開発協会から「インターネット安全教室」の運營業務を受託し、計6回の教室を開催し成果を得た。

インターネット安全講習参加者 69名

6. 許可による職業紹介事業を活用した高齢者就労総合相談窓口業務

地域の高齢者等を対象とした「高齢者就労総合相談窓口（いきいき仕事センター）」において、企業及び高齢者の雇用・就労ニーズに応じて、高齢者が経験と能力を活かし、より幅広い分野、職種で就労する機会を提供した。

具体的には、地域の高齢者への職業紹介・斡旋、就労相談支援、求人開拓、就労支援セミナーの開催、高齢者等の社会参加の総合コーディネート等を行った。

3月に開催を予定していた「60代から始める人生充実応援特別セミナー」については、新型コロナウイルスの感染症の拡大防止対策により、延期とした。

事業実績

相談支援者	183人
求職登録者	109人
訪問事業所	74事業所
求人事業所	28事業所
求人件数	41件
就職者	27人

7. 介護保険等事業の拡充

(1) 介護保険事業

「介護保険法」及び「障害者総合支援法」に基づき居宅介護支援事業、訪問

介護事業、通所介護事業及び居宅介護事業を実施し、特に訪問介護事業等においては会員の就労機会の確保に努めた。

また、介護保険事業参入時より、「心のぬくもりと経験を介護に!!」をスローガンに、きめ細やかな高品質なサービスの提供に努めたことにより、職員及び会員ヘルパーにその気持ちが浸透し、利用者はもとより地域からも信頼される事業となっている。

(2) 離島・山間部での高齢者ケア事業の実施

高齢者の外出の機会を増やし、各地域で寄り合いの場所を提供し、住み慣れた離島・山間部で“元気に楽しくすごそう”を合言葉にミニデイサービス等を実施した。

事業名	実施回数	参加者	行事内容
ジョイフル	231日	1,536名	・健康チェック・室内行事 ・外出行事・講習会 等
北条老人デイサービスセンター	242日	1,393名	・健康チェック・室内行事 ・外出行事・運動会 等
楽島会	23回	278名	・レクリエーション・健康体操 ・健康相談・健康チェック

(3) 介護保険事業の利用者開拓への取り組み

利用者開拓のため、改訂した介護関係パンフレットの配布や、全会員へチラシを送付するとともに、生きがいデイサービス「ジョイフル」（松山）、「北条デイサービスセンター」（北条）、ミニデイサービス「楽島会」（中島）を実施した。

(4) 職員及び会員ヘルパーの人材育成への取り組み

介護人材の定着及び確保のため、職員の資質向上を目的とした研修会への参加や、会員ヘルパーを対象とした介護技術等の習得や情報収集のための研修会を随時開催するなどの人材育成に努めた。

(5) 介護職員処遇改善支援補助金の活用

「介護職員処遇改善特別手当支給要綱」の改定を行い、令和4年2月から同補助金を活用し、介護職員等の処遇改善を行った。

8. 事務局体制の充実

- (1) 多様な事業展開に対応するため、職員の意識改革と人材育成を図るため研修の機会を確保し資質の向上を図った。
- (2) 入会時の受付対応の強化と職員の一定の傾聴スキルの資格取得を推進した。
- (3) 役職員の「傾聴能力」「提案力」の向上を図るため研修機会を確保した。
- (4) 職員のモチベーションを維持・向上するため、それぞれの職責・能力に見合う職員の処遇改善を図った。
- (5) 人事考課制度による職員の適正配置を効果的に実施した。
- (6) 公益法人として、会計基準に基づいた適正な執行にあたり、職員の経理的基礎及び技術的能力を向上させた。
- (7) 収支相償へ取り組むため、本部・支部・福祉事務所の連携を図り体制整備を行った。
- (8) 事業経費の明確化、事務の効率化等によりコスト削減を実行した。

- (9) 理事会に連動して、迅速かつ的確に執務ができるよう、事務局組織・事務分掌の見直しを行った。
- (10) 公益法人として、必要とされる情報の公開を適切に実施し、透明性の高い事務事業を実施した。
- (11) 「働き方改革関連法」による同一労働同一賃金の対応に向けた関連規定を整備し職員の労働環境の改善を図り適正な人員管理を実施した。
- (12) 周年事業及び退職給付引当等運営資金を確保した。
- (13) 介護保険事業の安定した収益性を確保するため、各事業所の法定要員の適正配置と事務分掌の再構築を図った。
- (14) 会員拡大施策等を、効果的に実施するため、職員の役割分担を明確にし、きめ細やかな会員対応と、積極的な入会促進に取り組み、会員確保と退会抑制に当たった。